

世田谷区中期財政見通し

令和5年度～令和9年度

《 令和5年8月時点修正 》

本年2月に公表した今後5か年の中期財政見通しについて、令和6年度予算フレーム等を踏まえ、現時点における歳入見込みや必要経費等を反映し、今後の区の財政見通しの修正を行った。

この中期財政見通しを基本に、複数年を見据えた計画的な財政運営に努めるとともに、今後の地域経済の動向など区財政への影響を見極めながら、引き続き持続可能な財政運営に取り組んでいく。

計数整理中

令和5年9月
世田谷区

世田谷区中期財政見通し（令和5～令和9年度）

※令和5年8月時点

＜令和5年1月時点からの主な変更点＞

- ・令和6年度は、予算フレームを反映した。
- ・令和7年度以降の特別区税は、将来人口推計における生産年齢人口の推移等を踏まえ一定の増を見込んだ。
- ・本庁舎等整備経費は、物価高騰に伴うスライド条項適用分や1期工事の工期延伸による影響を反映した。

(単位：百万円)

区分	令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度			令和9年度			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	133,058	5,771	4.5%	136,105	3,047	2.3%	136,214	109	0.1%	136,350	136	0.1%	136,418	68	0.0%
	地方消費税交付金	22,994	3,701	19.2%	21,078	△ 1,916	△8.3%	21,078	0	0.0%	22,994	1,916	9.1%	22,994	0	0.0%
	特別区交付金	67,791	7,398	12.2%	66,804	△ 987	△1.5%	66,804	0	0.0%	66,804	0	0.0%	66,804	0	0.0%
	国庫・都支出金	88,514	2,503	2.9%	87,912	△ 601	△0.7%	88,910	997	1.1%	88,595	△ 314	△0.4%	89,418	823	0.9%
	繰入金	13,798	6,556	90.5%	11,905	△ 1,893	△13.7%	12,644	739	6.2%	10,313	△ 2,331	△18.4%	11,006	693	6.7%
	特別区債	5,783	2,513	76.9%	4,800	△ 983	△17.0%	6,150	1,350	28.1%	6,963	813	13.2%	7,834	871	12.5%
	その他	30,048	△ 89	△0.3%	29,071	△ 978	△3.3%	29,071	0	0.0%	29,071	0	0.0%	29,071	0	0.0%
	歳入合計 (A)	361,987	28,353	8.5%	357,675	△ 4,312	△1.2%	360,870	3,195	0.9%	361,090	220	0.1%	363,545	2,455	0.7%
歳出	人件費	57,854	△ 449	△0.8%	61,049	3,195	5.5%	58,487	△ 2,562	△4.2%	60,767	2,280	3.9%	58,194	△ 2,573	△4.2%
	行政運営費	256,120	16,988	7.1%	251,919	△ 4,201	△1.6%	253,519	1,599	0.6%	252,338	△ 1,181	△0.5%	255,020	2,682	1.1%
	扶助費	101,398	808	0.8%	102,714	1,316	1.3%	103,913	1,199	1.2%	105,112	1,199	1.2%	106,312	1,200	1.1%
	公債費	11,087	△ 386	△3.4%	9,866	△ 1,221	△11.0%	8,335	△ 1,531	△15.5%	3,441	△ 4,894	△58.7%	3,423	△ 18	△0.5%
	他会計繰出金	32,835	4,937	17.7%	32,417	△ 418	△1.3%	33,317	900	2.8%	34,217	900	2.7%	35,117	900	2.6%
	その他行政運営費	110,800	11,631	11.7%	106,922	△ 3,878	△3.5%	107,953	1,031	1.0%	109,567	1,614	1.5%	110,167	600	0.5%
	投資的経費	48,013	11,815	32.6%	44,706	△ 3,307	△6.9%	48,864	4,158	9.3%	47,985	△ 879	△1.8%	50,331	2,346	4.9%
歳出合計 (B)	361,987	28,353	8.5%	357,675	△ 4,312	△1.2%	360,870	3,195	0.9%	361,090	220	0.1%	363,545	2,455	0.7%	
財政収支 C (A-B)	0			0			0			0			0			

世田谷区中期財政見通し（令和5～令和9年度）

※令和5年1月時点

（単位：百万円）

区分	令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度			令和9年度			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	133,058	5,771	4.5%	132,885	△173	△0.1%	133,091	206	0.2%	133,224	133	0.1%	133,291	67	0.1%
	地方消費税交付金	22,994	3,701	19.2%	22,994	0	0.0%	22,994	0	0.0%	22,994	0	0.0%	22,994	0	0.0%
	特別区交付金	67,791	7,398	12.2%	67,791	0	0.0%	67,791	0	0.0%	67,791	0	0.0%	67,791	0	0.0%
	国庫・都支出金	88,513	2,502	2.9%	85,659	△2,854	△3.2%	87,330	1,671	2.0%	87,214	△116	△0.1%	88,441	1,227	1.4%
	繰入金	13,798	6,556	90.5%	6,474	△7,324	△53.1%	7,435	961	14.8%	4,050	△3,385	△45.5%	10,138	6,088	150.3%
	特別区債	5,783	2,513	76.9%	2,800	△2,983	△51.6%	3,300	500	17.9%	2,100	△1,200	△36.4%	6,100	4,000	190.5%
	その他	30,050	△87	△0.3%	29,881	△169	0.0%	29,881	0	0.0%	29,881	0	0.0%	29,881	0	0.0%
	歳入合計 (A)	361,987	28,353	8.5%	348,484	△13,503	△3.7%	351,822	3,338	1.0%	347,254	△4,568	△1.3%	358,636	11,382	3.3%
歳出	人件費	57,854	△449	△0.8%	60,173	2,319	4.0%	57,611	△2,562	△4.3%	59,891	2,280	4.0%	57,318	△2,573	△4.3%
	行政運営費	256,120	16,988	7.1%	250,758	△5,362	△2.1%	251,429	671	0.3%	243,486	△7,943	△3.2%	248,145	4,659	1.9%
	扶助費	101,398	808	0.8%	102,607	1,209	1.2%	103,706	1,099	1.1%	104,805	1,099	1.1%	105,905	1,100	1.0%
	公債費	11,087	△386	△3.4%	9,822	△1,265	△11.4%	8,101	△1,721	△17.5%	3,258	△4,843	△59.8%	4,449	1,191	36.6%
	他会計繰出金	32,835	4,937	17.7%	31,567	△1,268	△3.9%	32,217	650	2.1%	32,867	650	2.0%	33,517	650	2.0%
	その他行政運営費	110,800	11,630	11.7%	106,762	△4,038	△3.6%	107,405	643	0.6%	102,556	△4,849	△4.5%	104,274	1,718	1.7%
	投資的経費	48,013	11,815	32.6%	37,553	△10,460	△21.8%	42,782	5,229	13.9%	43,877	1,095	2.6%	53,173	9,296	21.2%
	歳出合計 (B)	361,987	28,353	8.5%	348,484	△13,503	△3.7%	351,822	3,338	1.0%	347,254	△4,568	△1.3%	358,636	11,382	3.3%
財政収支 C (A-B)	0			0			0			0			0			

<主な歳入の見通し>

(1) 特別区税

令和5年度特別区民税の当初賦課状況および将来人口推計における生産年齢人口の推移を踏まえ、一定の増を見込んだ。

なお、令和7～9年度について、国による試算（令和5年7月25日経済財政諮問会議）では、地方税収について、年平均で3.1%の増を見込んでいるが、区の財政見通しとしては、生産年齢人口の増のみを反映している。

(2) 地方創生臨時交付金（都支出金）

今後の交付については不透明であることを鑑みて、令和6年度以降見込んでいない。

(3) 財政調整基金

将来の行政需要や急激な景気変動にも耐えうるよう、令和7年度以降、財政調整基金からの繰入れを行わない前提とした。

(4) 特定目的基金、特別区債

世田谷区公共施設等総合管理計画との整合を図りながら、本庁舎等整備や区立小中学校をはじめとする公共施設の改築・改修、道路・公園等の都市基盤整備などに対し計画的な活用を見込んだ。

なお、特別区債について、満期一括償還にかかる借換債の発行は見込んでいない。

<主な歳出の見通し>

(1) 新型コロナウイルス感染症、物価高騰等対応経費

令和7年度以降の新型コロナ対策や物価高騰等対応にかかる経費については、感染状況や物価高、賃金上昇等の影響が不透明であることから、現段階においては見込んでいない。

(2) 人件費

令和7年度以降、定年退職年齢の段階的な引き上げによる退職手当の増減を見込んだ。

<定年退職年齢の段階的な引き上げ>

令和7年度	61歳→62歳
令和9年度	62歳→63歳
令和11年度	63歳→64歳
令和13年度	64歳→65歳

(3) 社会保障関連経費（扶助費・繰出金）

障害者自立支援給付等の社会保障関連経費について一定の増を見込むとともに、特別会計への繰出金について、高齢者人口の推移等を踏まえた増を見込んだ。

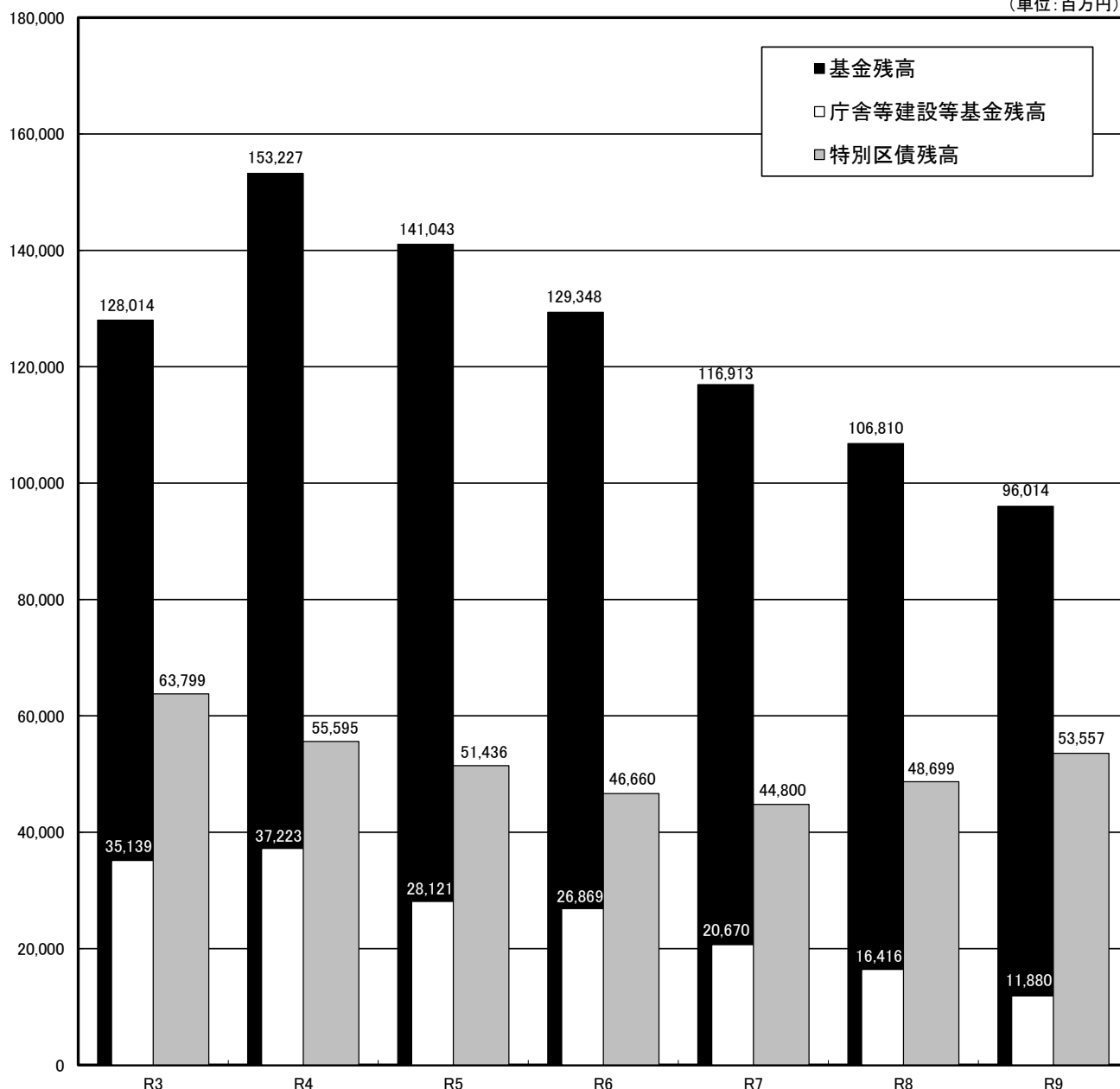
(4) 公共施設整備経費等

本庁舎等整備や区立小中学校をはじめとする公共施設の改築・改修、道路・公園等の都市基盤整備について、世田谷区公共施設等総合管理計画との整合を図りながら、現時点における当面の経費を見込んだ。

本庁舎等整備経費については、物価高騰に伴うスライド条項適用分や1期工事の工期延伸による影響を反映した。なお、2期・3期工事の工期延伸については、現時点では見込んでいない。

＜参考＞特別区債と基金の年度末残高見込み

(単位:百万円)



〈試算条件〉

- 特別区債残高** : 令和3年度、4年度は年度末残高を、令和5年度は3次補正予算(案)までの発行額をそれぞれ反映した残高見込みとなっている。令和6年度以降は財政見通しによる発行額としており、本庁舎等整備や学校改築、公園の用地買収などに伴う発行を見込んでいる。
 なお、満期一括償還にかかる借換債の発行は見込んでいない。
- 基金残高** : 令和3年度、4年度は年度末残高を、令和5年度は3次補正予算(案)までの基金積立・繰入金を反映した残高見込みとなっている。令和6年度以降は財政見通しを反映した残高見込みとなっている。